

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

秋田県大仙市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

大仙市SDGs未来都市計画

課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち

未来に向けて持続発展するWell-being創造プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大仙市SDGs未来都市計画 課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち

(2) 2030年のあるべき姿

Well-beingにあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん

本市の将来都市像である「人が活き 人が集う 夢のある田園交流都市」の実現を見据えながら、SDGsを原動力とした多様な主体との協働の取組を進めることにより、自然環境の保全・継承と、地域の強みを活かした経済・産業の振興を実現するとともに、市民がいまいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会を構築し、Well-beingにあふれた未来に向けて持続的に発展する都市を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新規就農者数【2.3】	2020年度 302人	2022年度 338人	2025年度 377人	92.3%
2	商工業の満足度【9.2】	2021年度 17.1%	2022年度 19.4%	2030年度 40%	11.2%
3	雇用・就労の満足度【8.2】	2021年度 17.1%	2022年度 16.9%	2030年度 40%	-0.9%
4	観光消費による経済波及効果額【8.9】	2020年度 8,372百万円	2022年度 14,995百万円	2025年度 19,300百万円	153.8%
5	総人口【11.3】	2020年度 77,657人	2022年度 75,867人	2025年度 70,839人	35.6%
6	子育て支援の満足度【4.2】	2021年度 48.6%	2022年度 50%	2030年度 70%	7.0%
7	保健・医療の満足度【3.4,3.8】	2021年度 55.7%	2022年度 59.6%	2030年度 70%	37.5%
8	地域情報化の満足度【9.5】	2021年度 39.3%	2022年度 41.4%	2030年度 60%	11.3%
9	自然・環境衛生の満足度【7.2,11.5,11.6,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3】	2021年度 47.5%	2022年度 48.3%	2030年度 70%	3.7%
10	搬出間伐実施面積【15.1,15.2】	2020年度 435ha	2022年度 443.31ha	2025年度 500ha	14.7%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	自主防災組織の活動率 【11.5,13.1】	2020年度 59.4 %	2022年度 59.1 %	2025年度 100 %	-0.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・No.2「商工業の満足度」、No.3「雇用・就労の満足度」は、コロナ禍の影響に加え、昨今の急激な物価高騰が地域の経済産業に大きなダメージを及ぼす中、融資制度の拡充や給付金の支給など、地元企業等の経営維持に資する支援を行ってきたところであり、大きな変化は生じていない。一方で、起業の増加、企業の設備投資の拡大など、ピンチをチャンスに変えようとする動きもみられ、感染症法上の分類見直しにより平時への移行が着実に進んでいることを踏まえ、経済対策の重点化を図りながら、アフターコロナにおける地域経済産業の発展に向けた取組を強化していく必要がある。

・No.4「観光消費による経済波及効果額」は、コロナ禍の影響が緩和されてきたことにより、観光客数が回復してきていることを受け、大きく増加しているものの、コロナ禍前（H30:17,401百万円）までには回復していない。社会経済活動の活発化に伴う消費拡大や回復傾向にあるインバウンド需要を取り込めるよう、地域資源を活かした観光コンテンツの充実強化などに取り組んでいく。

【社会】

・No.6「子育て支援の満足度」は、子育てにかかる経済的負担の軽減や子育てしやすい環境の整備など、子育て支援制度の充実を図ってきたことも一助となり上昇している。子育て支援の充実は、妊娠や出産、子育てに対する安心感や充実感、喜びやゆとりをもたらすとともに少子化の抑制、移住・定住にもつながるものであることから、今後も子育て環境の変化や子育て世帯のニーズを適確に捉え、あらゆる施策に子どもや子育て世帯の目線を取り入れながら、さらなる充実に取り組んでいく。

【環境】

・No.9「自然・環境衛生の満足度」は高く、数値もやや上昇している。市では、令和4年3月に宣言したゼロカーボンシティの実現に向けた行動指針となる「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を進めており、令和4年度は地域の再生可能エネルギーのポテンシャルや将来のエネルギー消費量等を踏まえ、事業者や業界団体の代表者等が参画する会議において意見を伺いながら、再生可能エネルギーの導入目標を設定したところであり、これをもとに、実効性の高い計画となるよう、市全体の合意形成を図りながら引き続き策定を進めていく。

・No.11「自主防災組織の活動率」は、コロナ禍の影響により、活動を自粛する組織も続いていることから、防災意識の向上を図り、発災時に役割を果たせるよう活動の活性化を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域資源を活かした魅力ある産業が生まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち	大仙市産あきたごま ち・地酒・麴商品等のPRイベント数	2019年度 -	2022年度 8回			2025年度 15回	53.3%
2		創業者数	2020年度 69人	2022年度 109人			2025年度 205人	29.4%
3		新規誘致企業数	2020年度 10社	2022年度 12社			2025年度 21社	18.2%
4		観光入込客数	2020年度 1,124千人	2022年度 2,107千人			2025年度 2,800千人	58.7%
5	若者が躍動し 市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち	社会増減	2020年 -199人	2022年度 -225人			2025年 -88人	-23.4%
6		出会い・結婚の満足度	2021年度 17.5%	2022年度 14.4%			2024年度 30%	-24.8%
7		65歳における平均余命と日常生活動作が自立している期間の平均の差（男性）	2014年度 1.6歳	2022年度 -			2025年度 2014年度より縮小	-
8	65歳における平均余命と日常生活動作が自立している期間の平均の差（女性）	2014年度 3.7歳	2022年度 -			2025年度 2014年度より縮小	-	
9	住民票発行請求件数に対するオンライン申請利用率	2021年度 -	2022年度 0.02%			2024年度 2.0%	1.0%	
No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

10	豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる人と環境にやさしいまち	市の事務事業における二酸化炭素排出量	2013年度 24,356.8 t-CO2	2022年度 14,760 t-CO2			2030年度 14,434.7 t-CO2	96.7%
11	豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる人と環境にやさしいまち	林業経営体の新規雇用者数	2020年度 -	2022年度 1人			2025年度 25人	4.0%
12	豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる人と環境にやさしいまち	自主防災組織の組織率	2020年度 91.5%	2022年度 91.6%			2025年度 100%	1.2%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

秋田県では、SDGsの達成に向けた取組を実施している企業・団体を「見える化」し、官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、令和3年9月に「秋田県SDGsパートナー」登録制度を創設しており、登録を受けた県内企業等の連携を促進し、企業価値の向上、競争力の強化等を通じた県内におけるSDGsの普及及び持続可能な地域・社会づくりに向けた活動の拡大に取り組んでいる。

本市においても、令和3年11月に第1期登録者として登録したほか、令和4年度末時点で市内では89の企業・団体が登録されており、本制度と連携し、広報・ホームページなどを通じて制度の周知や市内の登録企業・団体を紹介するなど、オール秋田の一員として、県全体の多様な主体とのパートナーシップを構築しながら持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・No.2「創業者数」は、コロナ禍にもかかわらず増加傾向にあり、順調に進捗している。

・No.3「新規誘致企業数」は微増にとどまったが、現在進めている新たな企業団地が整備されることにより、さらなる増加が期待される。

・No.4「観光入込客数」は、コロナ禍前(H30:2,631千人)までには回復していないものの、大きく増加しており、自然や歴史、文化財、スポーツなど本市の様々な地域資源を有機的に結びつけ、新たな観光コンテンツの開発などにより観光需要を創出することで、アフターコロナの観光需要を取り込み、さらなる増加につなげていく。

【社会】

・No.5「社会増減」は、依然として転出超過が続いているが、コロナ禍の影響で令和2年(▲199)には大きく縮小しており、令和4年(▲225)には再び拡大したものの、コロナ禍前(H30:▲302)に比べると改善傾向にある。しかしながら、コロナ禍による影響が緩和することで、再び転出超過が拡大することが懸念されるため、様々な面から移住・定住に向けた取組を行っていく必要がある。

・No.6「出会い・結婚の満足度」は低下しており、コロナ禍の影響もあってか、婚姻届出件数の実数は大きく減少している。結婚と出生が密接に結びついている我が国においては、将来への深刻な影響が懸念されることから、若年層の定住促進とあわせ、引き続き結婚を希望する方を地域全体で応援する機運の醸成や環境づくりなど、出会いから結婚、出産、子育てまで、切れ目のない包括的な支援に継続して取り組んでいく必要がある。

【環境】

・No.10「市の事務事業における二酸化炭素排出量」は、公共施設における設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進に加え、節電やエネルギー使用量の削減など組織全体でカーボンマネジメントに取り組んできた結果、目標値に近い数値まで減少している。引き続き温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、森林の適正管理などの吸収源対策も着実に推進しながら、あわせて民間セクターでの取組も促進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・Well-being にあふれるまちを目指して、健幸づくりと若者がチャレンジできる環境づくりの取り組みが進んでおり、少しずつ成果が表れていると評価できる。健幸づくりのKPIに対して、取り組みの成果を具体的に反映する指標を加えることを期待する。

・社会減、出会い等満足度の減少については、今後の工夫が期待される。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

未来に向けて持続発展するWell-being創造プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

課題先進地である本市において、SDGsを原動力に、若者の活躍・定住や健康づくりをはじめとするヒューマン・デジタル・グリーンに重点を置いた経済・社会・環境の三側面にわたる取組を推進し、全国の地域課題の解決にもつながる地方創生の実現を図り、「市全体のWell-beingの創造」と「持続的発展可能なまちづくり」を目指していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
①-1だいせんSEDプロジェクトの推進 ①-2時流を捉えた企業の集積と新しい働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業等の持続的発展に向けた支援 ・きめ細かい起業支援の充実 ・企業誘致の強化と企業団地の整備 ・新たなビジネスモデルの展開促進 	地域活性化の満足度	2021年度 27.5 %	2022年度 25.9 %			2024年度 40 %	-12.8%
		創業支援事業の支援対象者数	2020年度 55 人	2022年度 68 人			2024年度 58 人	433.3%
②-1子育てに安心と喜びを感じられる環境づくり ②-2スマート自治体に向けたDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的不安の解消 ・デジタル技術を活用した子育て支援の充実 ・子どもが安心して遊べる場の充実 ・デジタル技術の積極導入 ・マイナンバーカードの活用促進 	出生数	2020年度 357 人	2022年度 364 人			2024年度 520 人	4.3%
		マイナンバーカード交付率	2022年5月 46.4 %	2022年度 64.5 %			2024年度 60 %	133.1%
		健康まちづくりプロジェクト参加者数	2022年5月 22,398 人	2022年度 24,797 人			2024年度 67,000 人	5.4%
③-1再生可能エネルギーの導入促進 ③-2地域ゼロエミッションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進 ・二酸化炭素排出量の削減 ・循環型社会の実現 	公用車における次世代自動車の台数	2021年度 2 台	2022年度 12 台			2024年度 22 台	50.0%
		1人1日当たりのごみ排出量	2020年度 964 g	2022年度 992 g			2024年度 874 g	-31.1%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・「創業支援事業の支援対象者数」（商工団体へ創業に関する相談のあった人数）は、既に目標を達成しており、コロナ禍にも関わらず、起業や第2創業への意欲が高まっている状況にある。創業支援制度を活用した創業者数も増加傾向となっており、新たな店舗の開設や雇用創出などにより、地域経済の活性化や地域の魅力向上が図られているほか、同制度では、県外からの移住者に対して助成額の拡充を行っており、創業をきっかけとした移住にもつながっている。

【社会】

・「出生数」は、これまで高校生までの医療費無償化や2歳児の保育料無償化など、子育て支援制度の充実を図ってきたことも一助となり、当初値より増加となっている。一方で、婚姻数が大きく減少しているほか、若年女性の転出超過が続いていることから、女性の定住とあわせ、出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない包括的な支援を継続していく必要がある。

・「健康まちづくりプロジェクト参加者数」は、コロナ禍の影響で健康活動への関心が高まっているものと推察され、着実に増加しているが、目標値までには大きな差がある。今後もPRの強化やウォーキングなどのイベント開催などを通じてさらなる参加拡大を図っていくとともに、健康活動の促進や継続にもつなげていく。

【環境】

・「公用車における次世代自動車の台数」は、令和4年度に新たにEV・PHEVを10台導入し、順調に進捗している。

・「1人1日当たりのごみ排出量」は増加していることから、今後ごみの減量化に向け、食品ロスの削減や資源ごみ分別の周知徹底などにより3Rを推進するとともに、環境教育の充実により環境意識の醸成と行動変容を促すなど、さらなる削減に向けた具体的な取組を検討し、実施していく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

持続的好循環によるWell-being創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

Well-beingの土台となる健康づくりの推進や、将来を担う若者がチャレンジできる環境づくり、SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりなど、三側面にわたる統合的取組を推進し、市民が活躍し、若者が躍動する持続可能な好循環のもと、市全体のWell-beingの創造を目指していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>・環境面に配慮した取組を行うことは、今や企業の持続的な成長において欠かせない要素となっており、企業価値の向上や事業拡大など企業にとっても大きなメリットがあることから、引き続き地域全体の環境意識の醸成に努めるとともに、若者チャレンジ応援補助金を活用し、環境をテーマとしたソーシャルビジネスなどの創出を支援していく。</p>	<p>・若者チャレンジ応援プロジェクトの推進により、多様なステークホルダーとの連携や交流が図られ、新たな事業の展開や地域課題の解決につながっており、地域経済産業の活性化に寄与しているとともに、若者の夢や希望が叶うことにより、移住・定住の促進や地域活力の維持向上にもつながるものと考ええる。</p> <p>・健康まちづくりプロジェクトでは、参加事業所数が着実に増加しており、従業員の健康増進が図られるとともに、健康経営の取組により、企業価値や生産性の向上につながるものと考ええる。</p>	<p>・SDGsの実現に向け、普及啓発の取組を積極的に推進しており、多くの方に認知していただいている一方で、具体的な行動に移していない方が多くいることから、環境面の取組を含め、積極的な行動へとつなげていく。</p> <p>・健康まちづくりプロジェクトの取組も一助となり、歩行数の増加が見られ、参加者の健康増進に大きく寄与していると考ええる。また、豊かな自然環境での歩行により、ふるさとへの愛着が育まれ、定住の促進につながるものと考ええる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】リサイクル率	2020年度 7.9 %	2022年度 8.4 %			2024年度 11.7 %	13.2%
2	【環境→経済】若者チャレンジ応援補助金対象事業の環境面での活用数	2021年度 -	2022年度 0 件			2024年度 1 件	0.0%
3	【経済→社会】移住者数	2020年度 405 人	2022年度 325 人			2024年度 649 人	-32.8%
4	【社会→経済】健康まちづくりプロジェクトに参加している事業所数	2022年5月 307 事業所	2022年度 365 事業所			2024年度 850 事業所	10.7%
5	【社会→環境】SDGsの理解促進により環境に配慮した行動へつながった人の割合	2022年度 16.3 %	2022年度 16.3 %			2024年度 25 %	0.0%
6	【環境→社会】住み続けたいと思う人の割合	2021年度 84.8 %	2022年度 87.1 %			2024年度 90 %	44.2%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

若者チャレンジ応援プロジェクトについては、「だいせんLabo」に賛同いただいた様々な主体と連携しながら、伴走型の支援を行うとともに、若者のチャレンジを後押しする「若者チャレンジ応援補助金」を創設し、4件を事業採択している。そのうち2事業についてはガバメントクラウドファンディングにより、若者の挑戦を応援する市民の寄附などを活用しながら支援を行っている。さらに、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた高校生が中心となった取組や、秋田大学の学生と連携したワークショップ、市民向けのセミナーなど、チャレンジが次のチャレンジを生む「チャレンジの好循環」の創出に向け、地域全体で若者のチャレンジを応援する「土壌づくり」とチャレンジする「人づくり」に取り組んでいる。

また、若者チャレンジ応援プロジェクト及び健康まちづくりプロジェクトは、企業版ふるさと納税において、本市で特に寄附をいただきたい取組としてPRを行っており、令和4年度も2つのプロジェクトに寄附をいただきながら取組を推進している。

こうした民間のノウハウや資金の活用など、多様なステークホルダーと連携し、自律的好循環の形成を図りながら取組を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「リサイクル率」は上昇しており、今後、プラスチック資源の循環利用体制の構築に向けた取組など、さらなる向上に向けた取組も予定していることから、目標達成に向け取組の着実な推進とさらなる強化を図っていく。
- ・No.2「若者チャレンジ応援補助金対象事業の環境面での活用数」は、令和4年度に採択した4事業に環境面における取組はなかったが、2050年カーボンニュートラルの実現にも貢献する環境分野でのチャレンジも応援していく。
- ・No.3「移住者数」は、コロナ禍における移動制限などにより減少傾向となっているが、一方で、コロナ禍をきっかけに、地方移住への関心が高まるとともに、ライフスタイルや働き方の意識に変化が生じていることから、この機を捉え、移住体験ツアーなどの取組を積極的に推進し、移住者向けの支援制度の活用もあわせ、移住者の増加につなげていく。
- ・No.5「SDGsの理解促進により環境に配慮した行動へつながった人の割合」は、令和4年度に実施したアンケート調査では、16.3%にとどまっている。また、市民のSDGsの認知度は77.8%となっているが、行動に移している方は37.5%と少ない結果となっており、SDGsを知ってはいるが、行動に移していない方が多くいる状況となっていることから、環境に配慮した行動を含めてさらなる行動の促進を図るため、引き続き普及啓発などに取り組んでいく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・創業支援が増えている点は評価できる。
- ・地域活性化への満足度が低下している点は懸念される。